

[株主のみなさまへ]

# 第19期 第2四半期 決算のご報告

2022年4月1日から9月30日まで

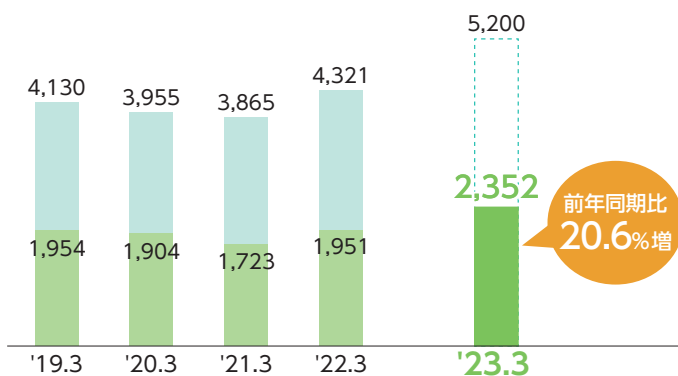
証券コード:6674

## 連結業績ハイライト

売上高 **2,352** 億円

4Q 2Q

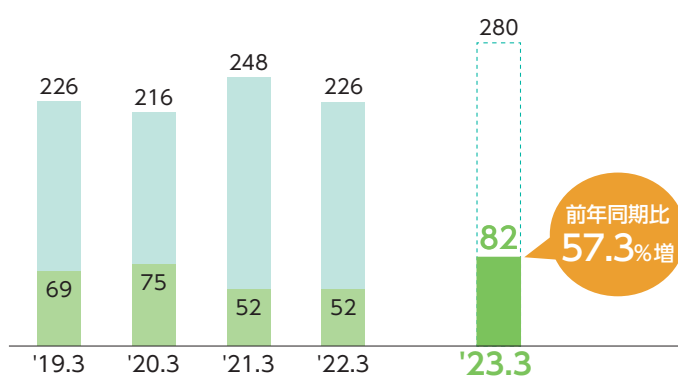
単位:億円



営業利益 **82** 億円

4Q 2Q

単位:億円



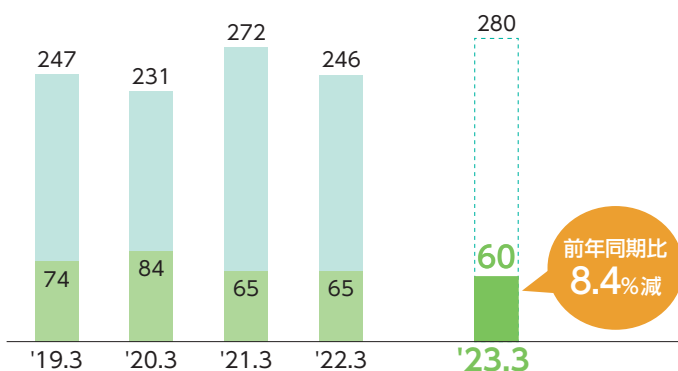
のれん等償却前営業利益  
(2023年3月期2Q)

**87** 億円 (前年同期比37.8%増)

経常利益 **60** 億円

4Q 2Q

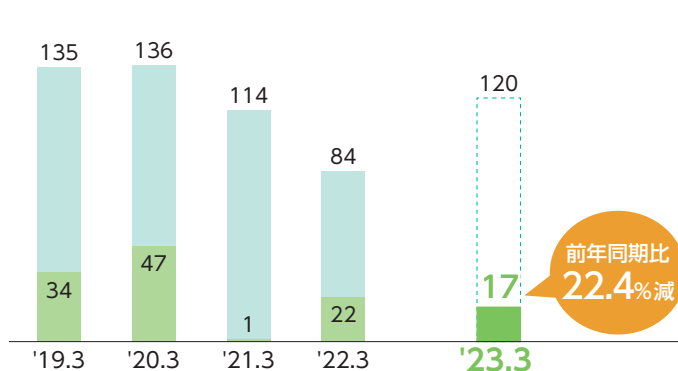
単位:億円



親会社株主に帰属する  
四半期(当期)純利益 **17** 億円

4Q 2Q

単位:億円



のれん等償却前親会社株主に帰属する  
四半期純利益(2023年3月期2Q)

**22** 億円 (前年同期比30.1%減)

# 2023年3月期 第2四半期の 売上高・営業利益は過去最高となりました。

平素より格別のご高配、ご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、ここに第19期 第2四半期(2022年4月1日から9月30日まで)の業績や取り組みについて、ご報告申し上げます。



世界経済は、新型コロナウイルス感染症による経済活動の停滞が緩和されつつあり、緩やかに持ち直しの動きが見られました。ただし、部材不足や中国のゼロコロナ政策継続、ウクライナ情勢等に起因する原材料価格上昇、エネルギーコスト増加など、先行きは引き続き不透明な状況です。また、インフレ抑制のため、米国は金融引き締めペースを早め、日米金利差拡大により、円安が進みました。

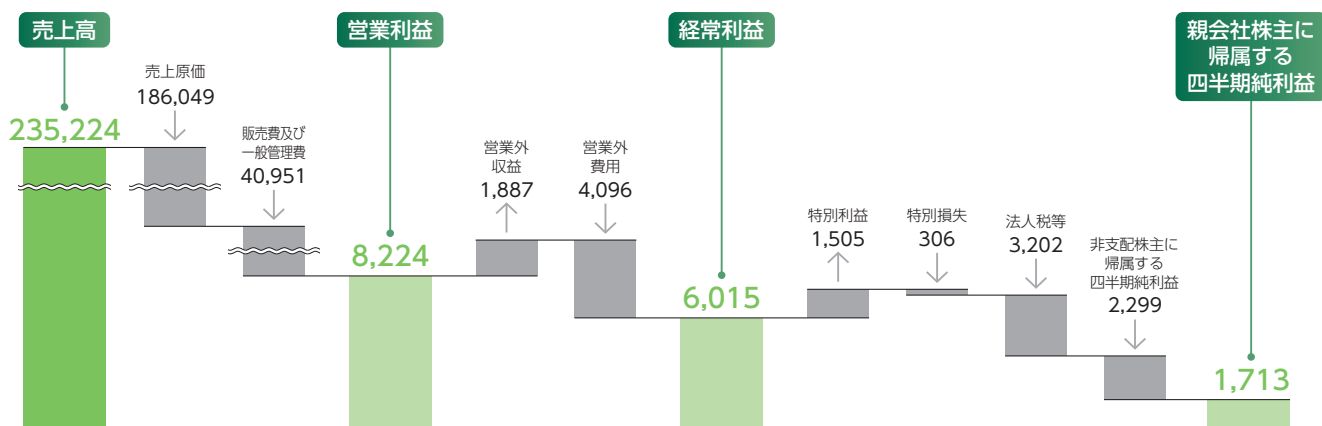
このような経済状況の中、当社グループでは、主としてハイブリッド車用リチウムイオン電池の販売数量が増加していることや、トルコのİnci GS Yuasa Akü Sanayi ve Ticaret Anonim Şirketiを連結化した影響に加え為替の円安影響もあり、2023年3月期 第2四半期の売上高は、2,352億24百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて400億99百万円増加(20.6%)しました。これに伴い、営業利益は82億24百万円(のれん等償却前営業利益は87億62百万円)と前第2四半期連結累計期間に比べて29億97百万円増加(57.3%)しました。経常利益は持分法による投資損益の悪化や為替差損の計上等により、60億15百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて5億53百万円減少(△8.4%)しました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、17億13百万円と、前第2四半期連結累計期間に比べて4億93百万円減少(△22.4%)しました。

代表取締役  
取締役社長 村尾 修

## 連結損益計算書

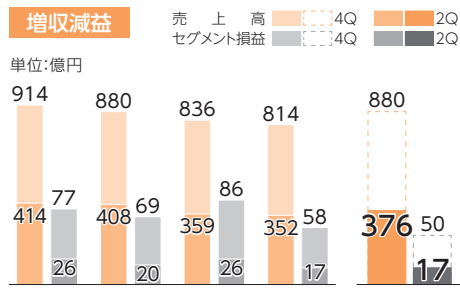
[当第2四半期(累計)](2022年4月1日~9月30日)

単位:百万円



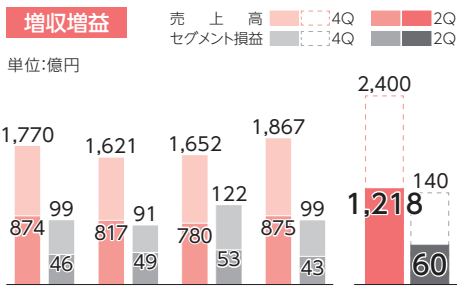
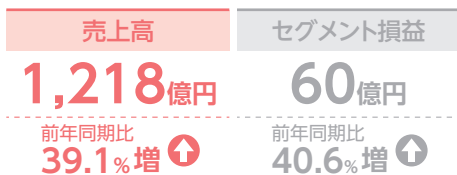
# セグメント別連結業績

## 自動車電池事業(国内)



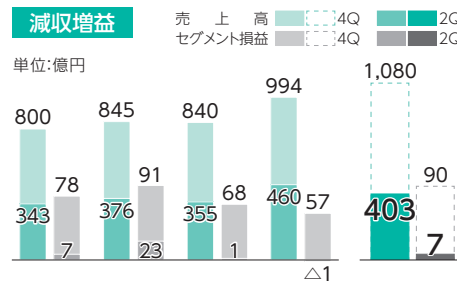
- ▶ 半導体不足などによる新車メーカーの減産が継続し、新車向け販売数量が減少
- ▶ 保有車両の継続使用の増加影響により補修向け販売数量が好調に推移

## 自動車電池事業(海外)



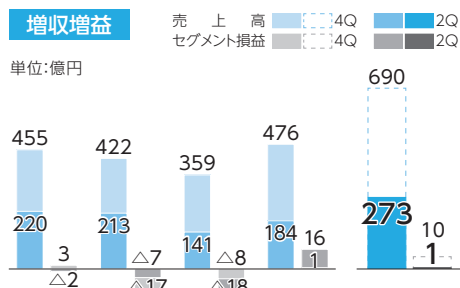
- ▶ 東南アジアにおける自動車用・オートバイ用の販売数量は好調を維持
- ▶ トルコ拠点の連結化により自動車用販売数量が増加
- ▶ 為替の円安影響により売上高が増加

## 産業電池電源事業



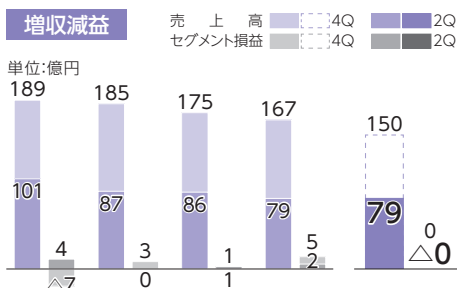
- ▶ 北海道大規模風力発電向けリチウムイオン電池の納入が前年度で完遂したことで売上高が減少
- ▶ バックアップ用電池電源装置はミニUPSの部品長納期化により売上高が減少

## 車載用リチウムイオン電池事業



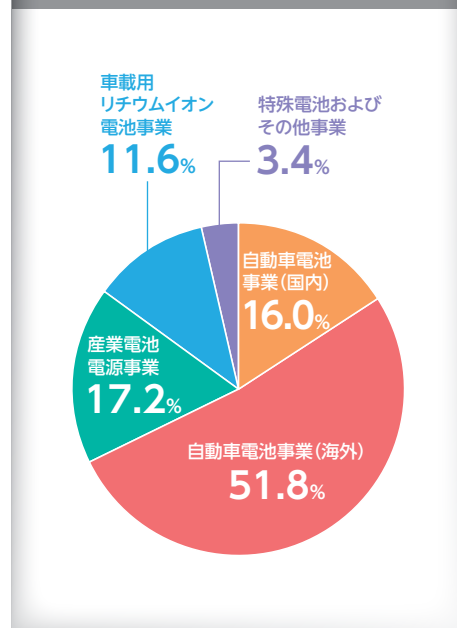
- ▶ ハイブリッド車用リチウムイオン電池の販売数量が増加
- ▶ プラグインハイブリッド車用リチウムイオン電池は搭載車種の販売が増加
- ▶ 売上高の増加に伴いセグメント損益が増加

## 特殊電池およびその他事業



- ▶ 潜水艦用リチウムイオン電池は工事進行基準の関係により売上高が減少
- ▶ 航空機用リチウムイオン電池はエアライン(補修)向け販売数量が増加
- ▶ 経費の増加によりセグメント損益が減少

## 売上高構成比

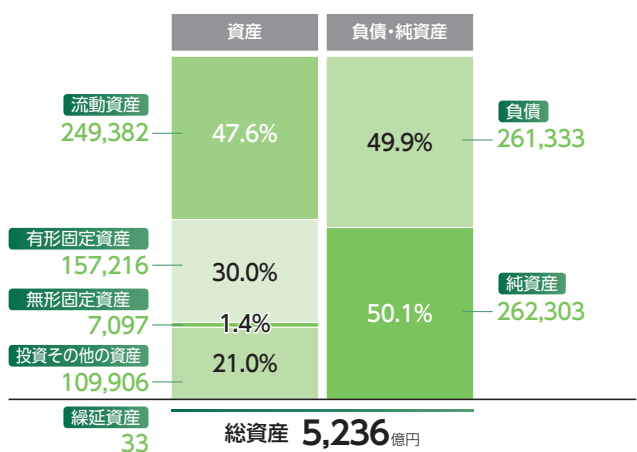


(注) セグメント損益はのれん等償却前営業利益です。

## 連結貸借対照表

[当第2四半期末] (2022年9月30日)

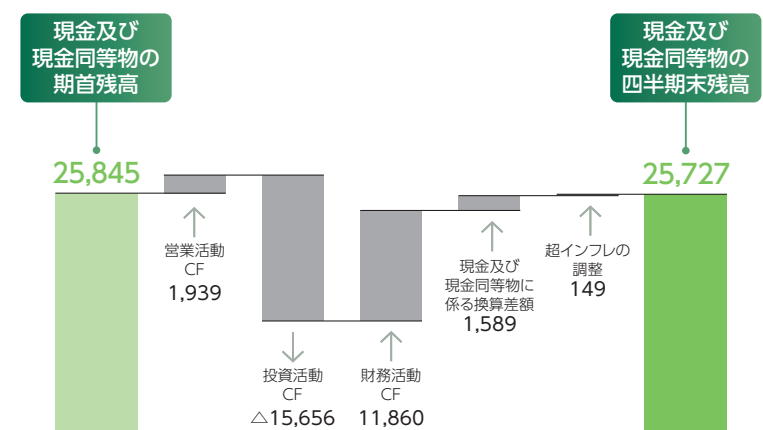
単位: 百万円



## 連結キャッシュ・フロー計算書

[当第2四半期(累計)] (2022年4月1日~9月30日)

単位: 百万円





## 海外拠点特集

Special Feature On  
Overseas Bases



# トルコから中近東・北アフリカに挑む

当社グループは、トルコ拠点İnci GS Yuasa Akü Sanayi ve Ticaret Anonim Şirketiを2022年5月に連結子会社化しました。2015年より同社の合併事業を開始した後、2019年1月に新工場を稼働し、アイドリングストップ(ISS)車や低燃費車などの環境対応車向け高性能鉛蓄電池の製造販売を拡大してきました。

今後は本拠点を活用し、欧州をはじめ、未開拓地域である中近東・北アフリカ向けの販売体制の強化によって自動車用・フォークリフト用の事業拡大を図っていきます。

●生産・販売拠点  
●販売拠点

İnci GS Yuasa Akü Sanayi ve Ticaret Anonim Şirketi



6大陸・  
80ヶ国へ  
供給

### 拠点の概要

所在地	トルコ共和国マニサ県
資本金	153,000,000トルコリラ
事業内容	自動車用およびフォークリフト用鉛蓄電池の製造・販売
従業員数	約1,000名(2022年3月末現在)

### 主な取扱製品

自動車用鉛蓄電池

フォークリフト用鉛蓄電池



### 生産能力



2019年度

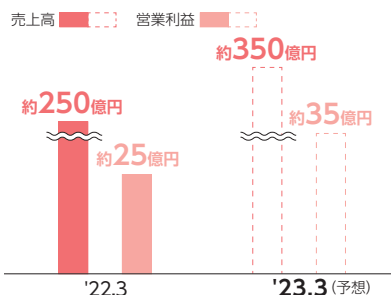
400万個/年間

2022年度

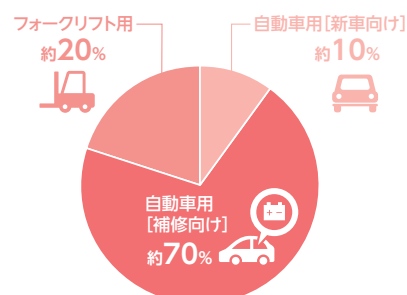
630万個/年間(見込)

### 業績

#### 売上高・営業利益



#### 売上高構成比(2022年1月-12月)



### 今後の戦略

#### 自動車用

- 販売が拡大している  
欧州向けの安定供給を継続
- エジプト、イスラエルなどの  
中近東・北アフリカへの販売拡大

#### フォークリフト用

- エンジン式から電動への切り替えが進む  
欧州を中心とした成長市場で  
拡販とサービスを強化
- 今後はリチウムイオン電池の  
ラインアップも拡充予定

## VOICE from Turkey



İnci GS Yuasa Akü  
Sanayi ve Ticaret  
Anonim Şirketi 出向

副社長 上原 真輔

当社は、2015年よりGSユアサとの合併事業を開始し、7年目である2022年5月に連結拠点となりました。80%を超えるハイパーインフレ、トルコリラの大幅下落といった逆風下での船出となりましたが、その厳しい環境に全社一丸となって立ち向かうことで、現地従業員との絆がより深まったと感じています。

トルコは、人口約8,500万人(2021年12月31日時点)、年間約100万人のペースで人口が増加するなど、非常に勢いのある国です。その中で当社は自動車用電池で約30%、フォークリフト用電池で約50%を超える市場シェアを誇っています。今後は欧州、中近東や北アフリカへの重要な輸出拠点としてだけでなく、潜在力の大きいこのトルコ市場においても、より一層の業容拡大を目指してまいります。

## Topics 1

### 「関西蓄電池人材育成等コンソーシアム」に参画しました ～2030年、国内蓄電池製造能力150GWh確立に向けて～

2022年8月、蓄電池産業戦略検討官民協議会において、2030年までに蓄電池・材料の国内製造基盤として150GWhの製造能力を確立するべく、電池製造で合計約2.2万人、サプライチェーン全体で合計約3万人、蓄電池に係る人材を育成・確保していくという目標が掲げられました。

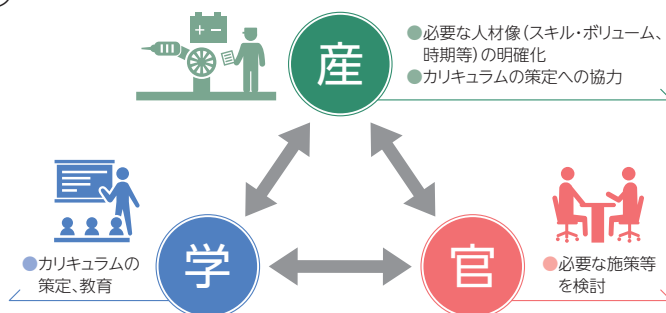
この実現に向け、近畿経済産業局・一般社団法人電池工業会(BAJ)・一般社団法人電池サプライチェーン協議会(BASC)を事務局とする「関西蓄電池人材育成等コンソー

シアム」が設立され、当社も参画しました。

今後は、産学官で人材育成・確保に係る現状と課題を共有した上で、目指すべき人材像の具現化を図り、今後の取り組みについて議論を深めます。具体的には、関西を中心に2024年度をめどに、工業高校や高等専での教育カリキュラム導入・産総研など支援機関における教育プログラム開始等の検討を行ってまいります。



コンソーシアム発足発表会の様子  
(左より:BASC会長/パナソニックエナジー社長 只信氏・  
近畿経済産業局長 伊吹氏・BAJ会長/当社社長 村尾)



## Topics 2

### 第63回電池討論会において「電池技術委員会賞」を受賞しました

このたび、電気化学会電池技術委員会主催の第63回電池討論会において、株式会社GSユアサ(以下、GSユアサ)が「電池技術委員会賞」を受賞しました。

この賞は、電池の研究・開発に顕著な貢献を行った、または将来の貢献が期待される研究を行った者に贈られるものです。GSユアサは2021年開催の第62回電池討論会において、全固体電池のキーマテリアルである固体電解質に窒化物を組み合わせることによる耐水性の向上、ハロゲン化物を組み合わせることによるイオン伝導度の向上を図ったことに加えて、計算化学を取り入れて効率的に開発を進め、得られた固体電解質を全固体電池に適用し、その電池特性の評価結果を報告しました。電池技術委員会からは、この発表が全固体電池の実用化に向けて飛躍的な進歩をもたらす成果として高く評価され、今回の受賞に至りました。

今後も全固体電池の早期実用化に向けた研究開発に積極的に取り組んでまいります。

#### 受賞の概要

#### 電池技術委員会賞

#### 受賞者

福嶋 晃弘  
株式会社GSユアサ  
研究開発センター

#### 受賞対象テーマ

「高いイオン伝導度と優れた耐水性とを兼ね備えた窒素含有硫化物固体電解質の合成および評価」



第63回電池討論会での受賞式の様子



電池技術委員会賞 賞状

## Topics 3

### サステナビリティ・リンク・ローンでの金利優遇分を 京都市環境共生市民協働事業基金へ寄付しました

当社は、2021年7月から5年間・70億円のサステナビリティ・リンク・ローン(以下、SLL)契約を締結しています。SLLとは、借入企業の「環境・社会課題」に向けた目標の達成度を、金融機関が返済期限到来までに複数回判定し、その都度の達成状況に応じて金利引き下げなどのメリットが発生するものです。

このたび、CO<sub>2</sub>排出量削減目標の達成状況により生じた金利優遇分を2022年10月に京都市環境共生市民協働事業基金へ寄付いたしました。この寄付は地域の環境保全などに活用される予定です。

今後もサプライチェーン全体でカーボンニュートラル達成に向けた取り組みを推進し、持続可能な社会に貢献するとともに、地域社会の健全で持続的な発展に貢献することを目指します。



京都市からの感謝状

## ●会社概要 (2022年9月30日現在)

商号	株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション (GS Yuasa Corporation)
事業目的	電池を中心とした事業を営む傘下のグループ企業の経営戦略を策定、統括し、グループの企業価値の最大化を図る。
設立	2004年4月1日
資本金	33,021百万円
本社所在地	京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1番地 電話(075)312-1211
ホームページ	https://www.gs-yuasa.com/jp
上場金融商品取引所	東京証券取引所 プライム市場

## ●役員 (2022年9月30日現在)

### 〔株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション(純粋持株会社)〕

代表取締役 取締役社長	村尾 修
代表取締役 専務取締役	澁谷 昌弘
取締役	福岡 和宏
取締役	松島 弘明
社外取締役	大谷 郁夫
社外取締役	松永 隆善
社外取締役	野々垣 好子
監査役(常勤)	村上 真之
監査役(常勤)	古川 明男
社外監査役(非常勤)	藤井 司(弁護士)
社外監査役(非常勤)	辻内 章(公認会計士)

### 〔株式会社 GSユアサ(事業子会社)〕

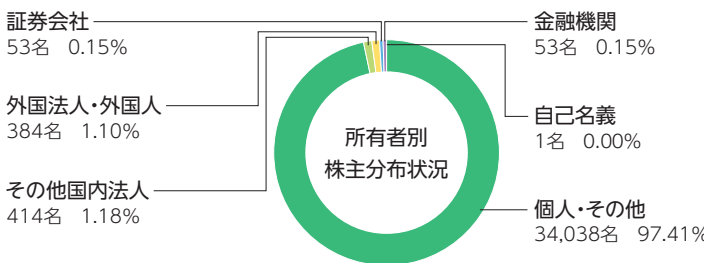
代表取締役 取締役社長	村尾 修
代表取締役 専務取締役	澁谷 昌弘
取締役	奥山 良一
取締役	中川 正也
取締役	福岡 和宏
取締役	谷口 隆
取締役	大前 孝夫
取締役	松島 弘明
取締役	阿部 貴志
取締役	野瀬 佳一
監査役(常勤)	村上 真之
監査役(常勤)	古川 明男
社外監査役(非常勤)	松山 秀樹(税理士)

## ●株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会および期末配当:毎年3月31日 中間配当:毎年9月30日
株主名簿管理人 特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031(フリーダイヤル) [受付時間 9:00~17:00(土・日・祝祭日を除く)]
公告方法	電子公告とし、当社ホームページ(https://www.gs-yuasa.com/jp/ir/)に掲載いたします。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

## ●株式の状況 (2022年9月30日現在)

発行可能株式総数	発行済株式総数	株主数
280,000,000株	80,599,442株	34,943名



### 大株主(上位10名)

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	14,437,000	17.93
(株)日本カストディ銀行(信託口)	5,642,800	7.01
明治安田生命保険(相)	2,800,000	3.48
トヨタ自動車(株)	2,236,080	2.78
(株)三菱UFJ銀行	1,865,467	2.32
日本生命保険(相)	1,789,133	2.22
(株)京都銀行	1,548,069	1.92
三井住友信託銀行(株)	1,470,800	1.83
(株)三井住友銀行	1,421,703	1.77
ビービーエイチ グローバル エックス リチウム アンド バッテリー テック イーティーエフ	1,384,730	1.72

※出資比率は、発行済株式総数から自己株式数を減じた株式数(80,506,756株)を基準に算出しています。

## 株主さまアンケートご協力をお願い

当社では、株主のみなさまの声を聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。  
(所要時間は5分程度です)

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(QUOカードPay500円)を進呈させていただきます

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です

①下記URLにアクセス ②アクセスコード入力後にアンケートサイトが表示

<https://www.e-kabunushi.com>  
アクセスコード 6674

.....以下の方法でもアンケートにアクセスできます.....

検索窓から

[kabu@wjm.jp](mailto:kabu@wjm.jp) ←こちらへ空メールを送信  
「件名」「本文」は無記入。アンケートのURLが直ちに自動返信されます。

スマートフォンから  
カメラ機能でQRコード読み取り  
QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。



本アンケートは、株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。https://www.link-cc.co.jp

「e-株主リサーチ事務局」  
アンケートのお問い合わせ MAIL: info@e-kabunushi.com